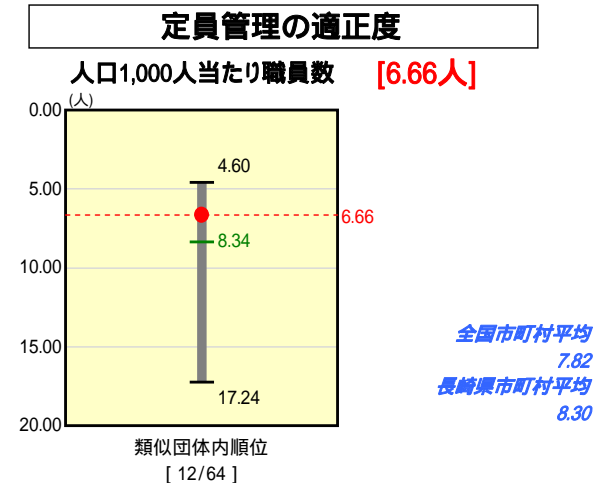
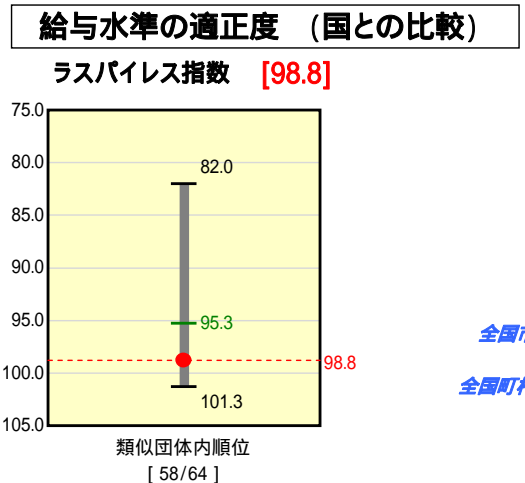
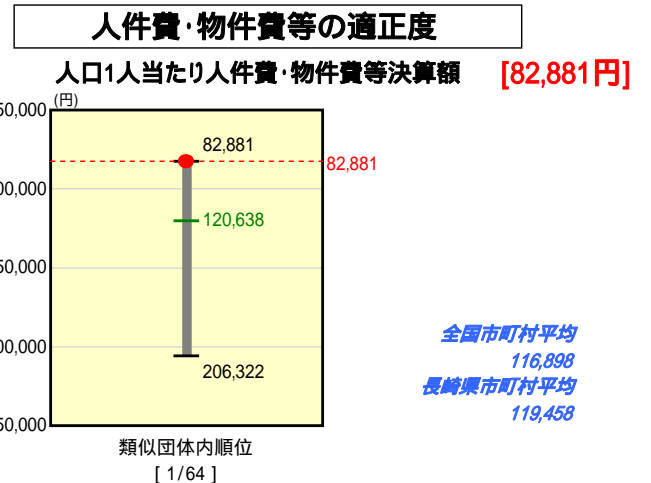
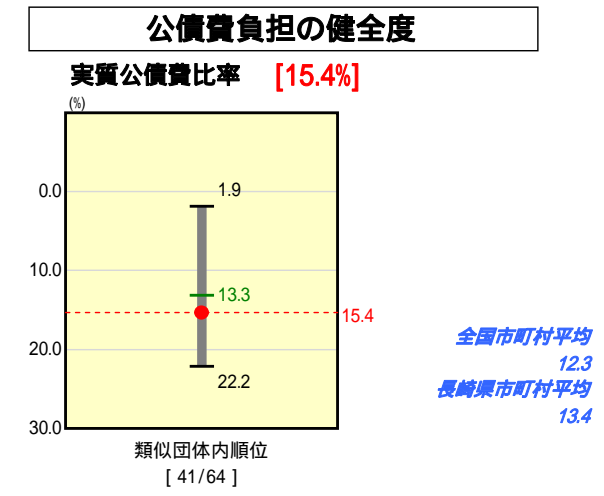
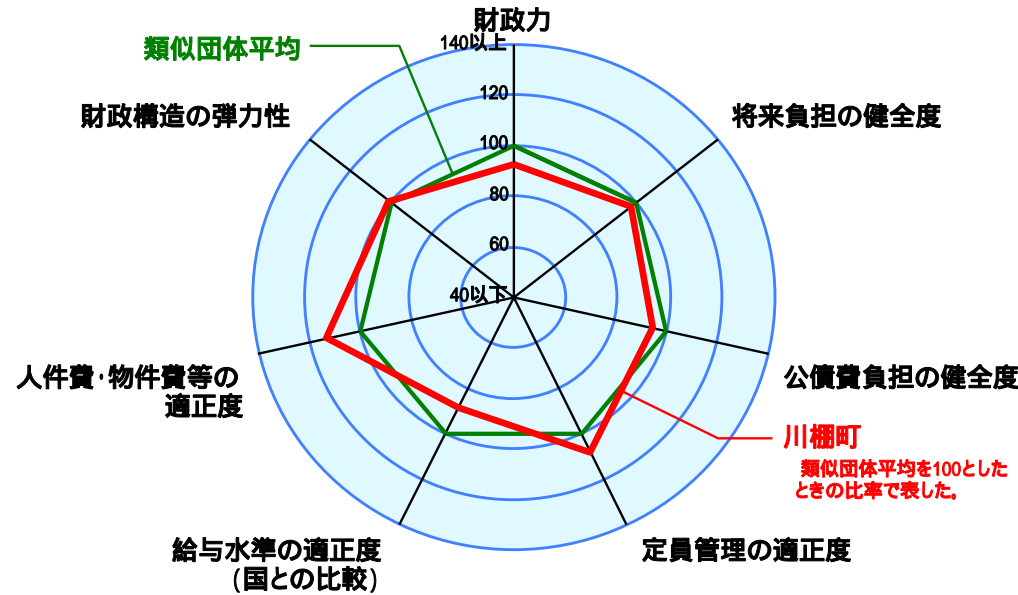
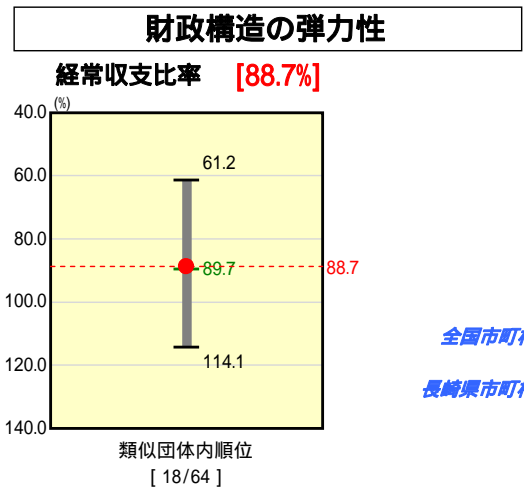
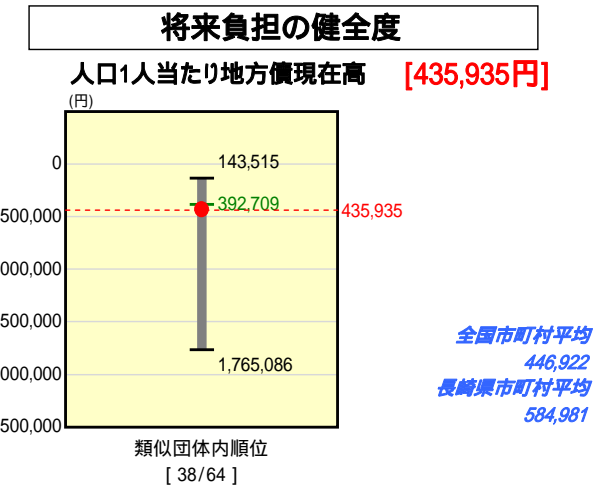
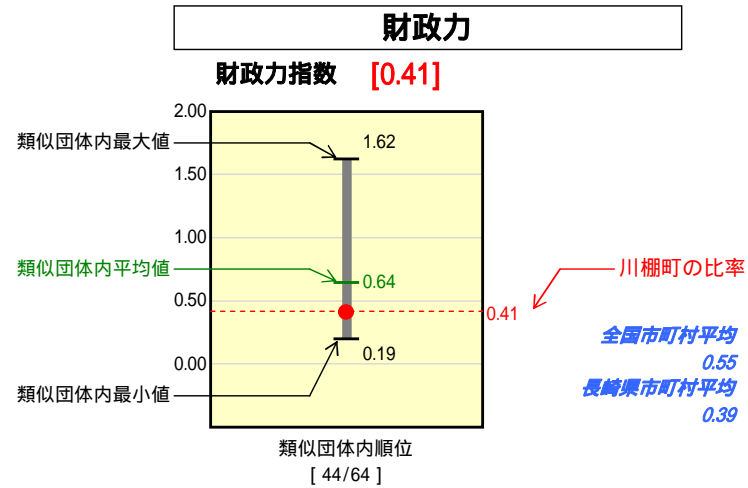


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 川棚町

人口	15,155	人(H20.3.31現在)
面積	37.25	km ²
歳入総額	5,184,989	千円
歳出総額	5,076,322	千円
実質収支	106,967	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.41となっているものの、類似団体と平均を下回る脆弱な財政基盤となっている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施している。

経常収支比率
類似団体平均(89.7%)を僅かながら下回っているが、扶助費及び公債費の増加により比率は年々悪化している(対前年度比3.2%上昇)。18年度から事務事業評価を実施しており、引き続き事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

実質公債費比率
普通建設事業費にかかる起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を2.1%上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを図る。

ラスパイレス指数
高齢者対策の昇級停止措置を平成15年度から実施したこと、枠外昇級を12ヶ月で実施してきたことにより類似団体平均を上回っている。平成18年度から枠外昇級については、廃止している。

人口1人あたりの地方債現在高
類似団体平均と比較して43千円上回っているが、これは平成6年度から平成16年度にかけて実施した公営住宅建替事業(起債約22億円)や町道改良事業等に係る地方債発行によるものである。今後公立学校の耐震補強事業等の新規事業による発行も予想されるが、類似団体平均の水準を目指し計画的な地方債発行に努める。

人口1,000人あたりの職員数
定員適正化計画に基づき職員の定数減や民間委託を推進してきたことにより、類似団体平均を1.68人下回っている。

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額
人件費については、適正な定員管理に努めたことや職員の平均年齢が類似団体と比較し低いことによる。物件費等については、経常経費の縮減に予算要求段階から厳しく望んだことによる。